

2021年度「海外日本語教育機関調査」結果

全世界の「日本語教育機関数」「日本語教師数」「日本語学習者数」 ～コロナ禍においても学校教育機関でほぼ横ばい、学校教育以外の機関で減少～

国際交流基金（JF）は、1974年から約3年に1度、海外における日本語教育機関の状況を把握するために「海外日本語教育機関調査」を実施しています。

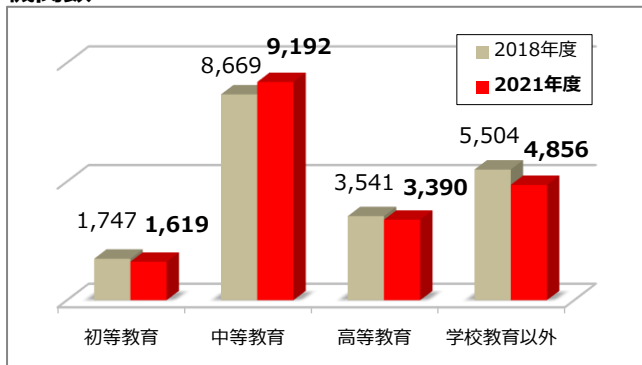
2021年度の本調査では、141の国・地域において日本語教育が実施されていることを確認しました。全体として日本語教育機関数（以下、機関数）、日本語教師数（以下、教師数）、日本語学習者数（以下、学習者数）ともに前回より減少しましたが、機関数と教師数は過去の調査で最多だった前回調査に次ぐ数となり、学習者数については3番目に位置づけられる結果となりました。

また、今回調査では初めて各機関のオンライン授業の実施状況を捕捉し、オンライン授業の実施状況が各国・地域の日本語教育に影響していることがわかりました。

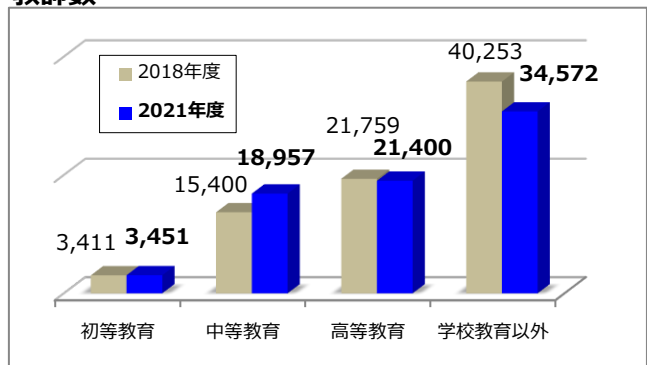
	2018年度調査結果	2021年度調査結果	増減
機関数	18,661 機関	18,272 機関	△389 機関 (△2.1%)
教師数	77,323 人	74,592 人	△2,731 人 (△3.5%)
学習者数	3,851,774 人	3,794,714 人	△57,060 人 (△1.5%)

教育段階別の増減

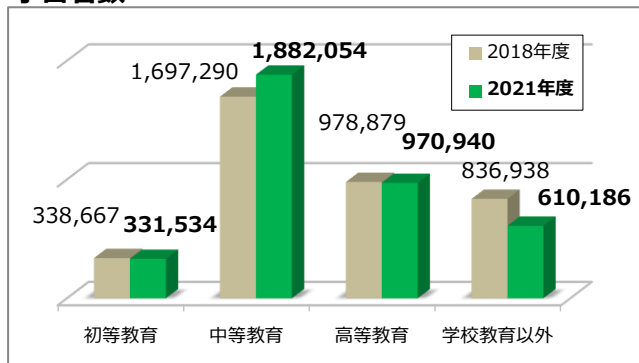
機関数



教師数



学習者数



※学校教育以外…民間の日本語学校、大学等が設置する
学外者向け日本語講座、企業内研修等

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 広報部（広報担当：熊倉、原田）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp

【調査結果のポイント】

1. 国・地域ごとの状況は大きく異なるも、コロナ禍で、全世界の「日本語教育機関数」「日本語教師数」「日本語学習者数」はいずれも減少。

機関数は18,272機関（前回調査比－389機関、－2.1%）、教師数は74,592人（同－2,731人、－3.5%）で、学習者数は3,794,714人と、前回調査からは約57,000人減少（同－1.5%）していることが分かりました。

国ごとに状況が異なり、中等教育ではいずれの数値も増加していて、初等、高等教育においても各数字はほぼ横ばいと、学校教育の機関についてみると比較的堅調な動きでした。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が「学校教育以外」の機関に特に大きく、世界全体でみるといずれの数値も減少しました。同分野の機関について、全世界で機関数が648機関（前回調査比11.8%）、教師数が5,681人（同14.1%）、学習者数が226,752人（同27.1%）減少しています。学習者数の上位10か国・地域は以下の通りです。

2018年度 順位	2021 年度 順位	国・地域名	2018年度 学習者数	2021年度 学習者数	増減数 (人)	増減率 (%)
1	1	中国	1,004,625	1,057,318	+52,693	+5.2
2	2	インドネシア	709,479	711,732	+2,253	+0.3
3	3	韓国	531,511	470,334	△61,177	△11.5
4	4	オーストラリア	405,175	415,348	+10,173	+2.5
5	5	タイ	184,962	183,957	△1,005	△0.5
6	6	ベトナム	174,521	169,582	△4,939	△2.8
8	↑7	米国	166,905	161,402	△5,503	△3.3
7	↓8	台湾	170,159	143,632	△26,527	△15.6
9	9	フィリピン	51,530	44,457	△7,073	△13.7
10	10	マレーシア	39,247	38,129	△1,118	△2.8

※機関数、教師数の上位10か国・地域は、関係資料「2021年度海外日本語教育機関調査結果」のスライド10、スライド13に記載されています。また、各国・地域詳細については集計表をご参照ください。

2. オンライン授業の実施状況

全世界では、11,525機関（全機関の63.1%）がオンライン授業をしていることがわかりました。特に、オンライン授業実施率が9割を超えた中米では学習者数は195人の増加（前回調査比1.1%）とほぼ横ばいの数字を保ち、中東地域では1,082人（同21.9%）学習者が増加しており、オンライン授業がコロナ禍における日本語教育の普及に貢献していることが読み取れます。

地域別オンライン授業実施機関数、実施率

地域	オンライン授業 実施機関数	オンライン授業 実施率
東アジア	4,060 機関	58.5%
東南アジア	4,223 機関	84.4%
南アジア	589 機関	75.9%
大洋州	418 機関	21.5%
北米	624 機関	45.5%
中米	169 機関	93.9%

地域	オンライン授業 実施機関数	オンライン授業 実施率
南米	339 機関	86.0%
西欧	644 機関	60.7%
東欧	335 機関	79.2%
中東	74 機関	90.2%
北アフリカ	20 機関	60.6%
アフリカ	30 機関	44.1%

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 広報部（広報担当：熊倉、原田）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp

3. 計 141 か国・地域で日本語教育の実施を確認。新規、再開した国が 8 か国あった一方、コロナ禍の調査実施で、日本語教育を確認できない国が 9 か国存在。

今回調査では、ナイジェリア、キプロス、サンマリノ、セーシールの 4 か国で新たに実施を確認でき、民間の機関・団体が日本語教室を発足した事例や、大学内で日本語講座が新たに開講された事例がありました。また、モナコ、イエメン、シリア、ブルキナファソの 4 か国で日本語教育の再開を確認でき、いずれも学校教育以外の学習者がいることが確認されました。

一方、マーシャル、モンテネグロ、オマーン、タンザニア、スーダン、エチオピア、ザンビア、ウガンダ、モザンビークの 9 か国で実施が確認できませんでした。主な理由としては、コロナ禍における日本語教師の帰国による日本語講座の停止および財政難、社会情勢、機関の閉校などが挙げられます。

結果的に、前回調査からは 1 か国減少した計 141 か国・地域で日本語教育の実施を確認できました。

※今回調査で日本語教育の実施が確認できなくなった 9 か国のうち、モンテネグロとモザンビークを除く 7 か国については、前回調査では日本語教育の実施が確認できており、当該国内には今回の調査時点で「一時的にすべての授業を停止している」と回答した機関も存在します。

日本語教育実施確認国・地域数

	実施確認国・地域総数	新規・再開国数 (左のうち)	未実施国数
2012 年度調査	136	8	5
2015 年度調査	137	7	6
2018 年度調査	142	9	4
2021 年度調査	141	8	9

以上

【関係資料】

- ・2021 年度海外日本語教育機関調査結果【PDF 形式】
- ・集計表（「日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順/学習者数内訳）」）【エクセル形式】

【2021 年度調査報告書の公表予定について】

本調査の報告書と、より詳細な集計表は、2023 年 2 月以降に国際交流基金公式ウェブサイトにて PDF 形式で全文公開する予定です。

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 広報部（広報担当：熊倉、原田）
Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044
E-mail: press@jpf.go.jp